

令和3年度 事業計画

法人の設立目的の達成に向けて、公益目的事業である法定検査事業については、法定検査依頼を受けて検査を実施するほか、浄化槽の普及啓発事業を行う。

改正浄化槽法の施行を受け、行政と連携を密にして単独処理浄化槽の転換、浄化槽の維持管理の向上に取り組む。

富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるよう協会の体制づくりを進めるとともに、富山県総合防災訓練に参加する。

また、事務所の移転については、引き続き調整を行う。

公益目的事業等の会計区分による事業概要は、以下のとおりである。

なお、引き続きコロナ禍の状況に配慮しながら、諸事業を実施する。

■ 公益目的事業

1 浄化槽法に基づく法定検査事業

(1) 法定検査の目標基数

① 7条検査…………… 230基

② 11条検査…………… 14,600基（検査員検査13,300基、採水員検査1,300基）

(2) 法定検査等促進対策

- ・ 改正浄化槽法が実効あるものとなるよう、県及び市町村との連携のもとに、積極的に取り組む。
- ・ 富山県及び富山市と連携し、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査未受検者への受検促進対策を継続実施する。
- ・ 行政機関、保守点検業者と連携を図り、浄化槽管理者へ一括契約のPRを行い、契約件数の増加を推進する。
- ・ 新規設置者向けのチラシを新たに作成し配布する。

2 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

(1) 首長さんとの直接対話

- ・ 富山県知事及び各市町村長に対し現場の声を届け、浄化槽の法定検査や普及のための提案を行う。

(2) こども環境教室や出前講座等の開催

- ・ 小学4年生を対象とした「こども環境教室」や、県民を対象にした「環境出前講座」を開催する。

(3) 「浄化槽の日」の普及啓発

- ・ 「浄化槽の日」にあわせて新聞に特集を掲載するなど普及活動を実施する。

(4) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

- ・ 環境省の宅内配管工事費に対する助成制度や公共浄化槽制度などの情報提供を行い、合併処理浄化槽設置・転換の普及促進を進める。

(5) 「環境月間ポスター」協賛や「とやま環境フェア2021」出展等による普及啓発

- ・ 富山県「環境月間ポスター」コンクールに協賛し、会長表彰を贈呈する。
- ・ 「とやま環境フェア2021」等、県や市町の環境イベントに出展する。

(6) ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

- ・ ホームページを活用したタイムリーな情報を発信する。

- ・ ラジオCMを放送する。(KNBラジオ、毎週水曜日午前8時30分頃)
- (7) 「とやまにe c oとプロジェクト」等の清掃活動
 - ・ 「とやまにe c oとプロジェクト」のほか、事務所周辺の清掃を行う。
- (8) 浄化槽に関する調査・研究
- 3 浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業
無管理浄化槽を無くすため、保守点検契約済証（ワッペン）を作成、配布する。
- ④ 浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業
新たに浄化槽保守点検業の登録更新に必要な「浄化槽管理士研修会」を実施するほか、引き続き、県から受託して「浄化槽管理士技術講習会」を実施する。
指定採水員を対象に研修会を開催する。
青年部会会員の技術、知識のレベルアップのための視察研修会を開催する。
- 5 浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業
ホームページで浄化槽に関する情報提供を行うほか、機関誌「浄化槽とやま」を作成、配布する。
- 6 浄化槽に関する相談事業
ホームページ及びフリーダイヤルによる相談や質問等に対応する。
- 7 行政機関からの受託事業
浄化槽の適正管理推進業務及び浄化槽管理システム維持管理等業務(県の継続事業)を行う。
浄化槽に関するデータシステム業務(富山市の継続事業)を行う。
- 8 県との災害協定に基づく事業
災害緊急時に速やかにかつ効率的に対応できる体制づくりを進める。また、富山県総合防災訓練に参加し、緊急点検等の訓練を行う。

■ 収益事業等（その他事業）

- 1 浄化槽機能保証制度推進事業
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会が行う「浄化槽機能保証制度」を運用する。
- 2 環境省の補助事業である省エネ型浄化槽システム導入推進事業
環境省（執行団体：一般社団法人 全国浄化槽団体連合会）の「省エネ型浄化槽システム導入推進事業」に係る補助申請等の窓口業務を担当する。
- 3 届出用紙等販売事業
浄化槽設置届出書、尿(し)尿浄化槽調書、保守点検報告書等の販売を行う。
- 4 会員等の表彰及び慶弔事業
功労者及び優良技術者に対する会長表彰を行うほか、会員等の慶弔業務を行う。
- 5 会員親睦交流事業
会員の交流や親睦を図るため、ゴルフコンペや新春懇親会等を行う。
- 6 その他事業（関係団体等との連携）
記念講演を開催する。
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会、公益財団法人 日本環境整備教育センター、浄化槽法指定検査機関東海北陸ブロック協議会等が開催する会議等へ参加する。

令和3年度 収支(損益)予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	3年度予算額	2年度予算額	増 減(△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	20,000	△ 15,000	
特定資産受取利息	5,000	20,000	△ 15,000	
受取入会金	40,000	40,000	0	
受取入会金	40,000	40,000	0	1 社
受取会費	6,130,000	6,200,000	△ 70,000	
正会員受取会費	2,080,000	2,140,000	△ 60,000	104会員
正会員特別受取会費	3,840,000	3,840,000	0	
賛助会員受取会費	210,000	220,000	△ 10,000	7団体 7社
事業収益	103,112,000	104,520,000	△ 1,408,000	
受取検査員検査手数料	91,410,000	92,208,000	△ 798,000	7-230、11-13300
受取採水員検査手数料	7,800,000	9,000,000	△ 1,200,000	1300基
受取講習会受講料	180,000	190,000	△ 10,000	委託管理士講習
受取保証登録料	120,000	120,000	0	
受取保証業務手数料	300,000	300,000	0	
県適正管理推進・管理システム受託事業収益	1,652,000	1,652,000	0	
市入力受託事業収益	550,000	550,000	0	
浄化槽管理士研修受託事業収益	600,000	0	600,000	
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	250,000	250,000	0	
届出等用紙領布事業収益	250,000	250,000	0	
受取補助金等	50,000	50,000	0	
全浄連助成金	50,000	50,000	0	
雑収益	603,000	603,000	0	
受取利息	3,000	3,000	0	
雑収益	600,000	600,000	0	
経常収益計	109,940,000	111,433,000	△ 1,493,000	
(2) 経常費用			0	
事業費	106,295,000	108,585,000	△ 2,290,000	
給料手当	52,100,000	54,200,000	△ 2,100,000	職員減1名+新人1名
臨時雇賃金	3,900,000	3,900,000	0	パート
賞与引当金繰入額	3,800,000	3,950,000	△ 150,000	
退職給付費用	2,370,000	2,620,000	△ 250,000	
福利厚生費	9,200,000	9,200,000	0	
普及啓発費	1,000,000	1,000,000	0	ラジオ、広告他
採水業務費	3,575,000	4,125,000	△ 550,000	1300基×2750
BOD分析業務費	2,860,000	3,300,000	△ 440,000	1300基×2200
会議費	300,000	300,000	0	各委員会等
旅費交通費	1,350,000	1,350,000	0	
通信運搬費	3,000,000	3,000,000	0	
減価償却費	380,000	630,000	△ 250,000	
消耗什器備品費	1,450,000	450,000	1,000,000	
消耗品費	2,200,000	2,500,000	△ 300,000	
修繕費	750,000	600,000	150,000	
印刷製本費	1,900,000	1,900,000	0	新チラシ作成
燃料費	1,700,000	1,700,000	0	車8台
光熱水料費	1,100,000	1,000,000	100,000	

科 目	3年度予算額	2年度予算額	増 減(△)	備 考
賃借料	7,600,000	7,400,000	200,000	
保険料	570,000	570,000	0	
諸謝金	100,000	100,000	0	
講習研修費	250,000	250,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
保証登録料	120,000	120,000	0	150基
支払負担金	200,000	200,000	0	
支払助成金	300,000	0	300,000	講習会受講者150名へ助成
委託費	1,500,000	1,500,000	0	
貸倒引当金繰入額	110,000	110,000	0	
支払手数料	1,600,000	1,600,000	0	
雑費	1,000,000	1,000,000	0	
管理費	5,433,000	5,683,000	△ 250,000	
給料手当	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
賞与引当金繰入額	150,000	170,000	△ 20,000	
退職給付費用	130,000	160,000	△ 30,000	
福利厚生費	360,000	360,000	0	
会議費	400,000	400,000	0	総会、理事会等
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	110,000	110,000	0	
減価償却費	25,000	25,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	215,000	215,000	0	
光熱水料費	20,000	20,000	0	
賃借料	150,000	150,000	0	
保険料	13,000	13,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	850,000	850,000	0	
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
支払利息	10,000	10,000	0	借入利息
雑費	200,000	200,000	0	
経常費用計	111,728,000	114,268,000	△ 2,540,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,788,000	△ 2,835,000	1,047,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,788,000	△ 2,835,000	1,047,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,788,000	△ 2,835,000	1,047,000	
一般正味財産期首残高	43,043,093	45,878,093	△ 2,835,000	
一般正味財産期末残高	41,255,093	43,043,093	△ 1,788,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
基本財産運用益			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	41,255,093	43,043,093	△ 1,788,000	

投資活動及び財務活動に関する見込

科 目	R3年度予算額	R2年度予算額	増 減(△)	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
減価償却引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
保証登録審査積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
投資活動収入計	5,030,000	5,030,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	2,782,000	△ 282,000	
減価償却引当資産取得支出	400,000	655,000	△ 255,000	
保証登録審査積立資産取得支出	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
投資活動支出計	7,910,000	8,447,000	△ 537,000	
投資活動収支差額	△ 2,880,000	△ 3,417,000	537,000	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

注記) 借入限度額 5, 000, 000円

令和3年度 収支(損益)予算書 内訳表

令和 3年 4月 1日から 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息			5,000	5,000
受取入会金	0	4,000	36,000	40,000
受取入会金		4,000	36,000	40,000
受取会費	210,000	710,400	5,209,600	6,130,000
正会員受取会費	0	249,600	1,830,400	2,080,000
正会員特別会費	0	460,800	3,379,200	3,840,000
賛助会員受取会費	210,000			210,000
事業収益	102,692,000	420,000	0	103,112,000
受取検査員検査手数料	91,410,000			91,410,000
受取採水員検査手数料	7,800,000			7,800,000
受取講習会受講料	180,000			180,000
受取保証登録料		120,000		120,000
受取保証業務手数料		300,000		300,000
県適正管理推進及び管理システム受託事業収益	1,652,000			1,652,000
市入力受託事業収益	550,000			550,000
浄化槽管理士研修受託事業収益	600,000			600,000
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	250,000			250,000
届出等用紙領布事業収益	250,000			250,000
受取補助金等	0	50,000	0	50,000
全浄連助成金		50,000		50,000
雑収益	103,000	500,000	0	603,000
受取利息	3,000			3,000
雑収益	100,000	500,000		600,000
経常収益計	103,005,000	1,684,400	5,250,600	109,940,000
(2) 経常費用				
事業費	104,367,000	1,878,000		106,245,000
給料手当	51,680,000	370,000		52,050,000
臨時雇賃金	3,900,000			3,900,000
賞与引当金繰入額	3,770,000	30,000		3,800,000
退職給付費用	2,352,000	18,000		2,370,000
福利厚生費	9,145,000	55,000		9,200,000
普及啓発費	1,000,000			1,000,000
採水業務費	3,575,000			3,575,000
BOD分析業務費	2,860,000			2,860,000
会議費	300,000			300,000
旅費交通費	1,350,000			1,350,000
通信運搬費	2,990,000	10,000		3,000,000
減価償却費	375,000	5,000		380,000
消耗什器備品費	1,450,000			1,450,000
消耗品費	1,900,000	300,000		2,200,000
修繕費	750,000			750,000
印刷製本費	1,650,000	250,000		1,900,000
燃料費	1,700,000			1,700,000
光熱水料費	1,090,000	10,000		1,100,000
賃借料	7,580,000	20,000		7,600,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
保険料	560,000	10,000		570,000
諸謝金	100,000			100,000
講習研修費	250,000			250,000
租税公課	10,000			10,000
保証登録料	120,000			120,000
支払負担金	200,000			200,000
支払助成金		300,000		300,000
委託費	1,500,000			1,500,000
貸倒引当金繰入額	110,000			110,000
支払手数料	1,600,000			1,600,000
雑費	500,000	500,000		1,000,000
管理費			5,483,000	5,483,000
給料手当			1,850,000	1,850,000
賞与引当金繰入額			150,000	150,000
退職給付費用			130,000	130,000
福利厚生費			360,000	360,000
会議費			400,000	400,000
旅費交通費			400,000	400,000
通信運搬費			110,000	110,000
減価償却費			25,000	25,000
消耗品費			50,000	50,000
印刷製本費			215,000	215,000
光熱水料費			20,000	20,000
賃借料			150,000	150,000
保険料			13,000	13,000
租税公課			90,000	90,000
支払負担金			850,000	850,000
貸倒引当金繰入額			10,000	10,000
支払手数料			450,000	450,000
支払利息			10,000	10,000
雑費			200,000	200,000
経常費用計	104,367,000	1,878,000	5,483,000	111,728,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,362,000	△ 193,600	△ 232,400	△ 1,788,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,362,000	△ 193,600	△ 232,400	△ 1,788,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当預金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除去額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,362,000	△ 193,600	△ 232,400	△ 1,788,000
一般正味財産期首残高				43,043,093
一般正味財産期末残高				41,255,093
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	0	0	0	41,255,093